

高まる中国情勢の重要性

農林業関連部門の輸入確保・技術・政策・輸出促進といった様々な面で、中国などの海外情勢を把握する必要性はますます増している。

中国の輸入拡大が大きな要因となって穀物の国際価格は2020年から高まっている。これまでも中国の輸入は巨大かつ拡大傾向にあったが、短期的に輸入を拡大して世界市場に大きな影響を与えたのは新しい事態である。足元ではそこに米国コーンベルト北部の干ばつが重なり、穀物価格が高騰している。今や大豆だけでなくトウモロコシも中国が世界最大の輸入国となる勢いである。中国は需要が桁違いに大きいため輸入への依存は慎重に進めており、輸入先の分散にも配慮している。国際市場の供給能力も中国の需要とともに拡大してきた。とはいえ不作や国際情勢の変化で中国の輸入が変動をきたせば世界の貿易に深刻な影響を及ぼす可能性がある。我が国の食料安全保障対策は、これまで不測時の海外情勢把握に際して主要食料輸出国の動向に注目することとなっていたが、今後は中国をはじめとする輸入国にも十分目を配る必要がある。

本号の3本の論文が扱う分野においても中国の存在感は増している。各種応用技術の分野で中国の重要性は高まっており、先進的なネットビジネスが一例である。阮論文が紹介する農産物産直のショッピングモールサイト（ピンドウドウ）は、既存の制度インフラが不足する分野で急速な成長と巨大な事業規模を実現しており、その点で本誌19年4月号で取り上げた豚ネットと似ている。マス消費者向けの生鮮農産物販売は、SNSと連携したグループ購買による値引きや、パーソナライズ提案を用いたマッチングにより軌道に乗ったという。また別の例を挙げれば、近年は中国や韓国から農業機械を輸入する例を聞くようになった。国内メーカーが対応していない作目やほ場条件のための農機である。日本では生産の少ない作目であっても、他の国では農機を商品化している場合がある。特に中国は市場規模が大きいため、様々な作目別農機の開発が可能と考えられる。

農業政策に目を向ければ、東アジアでは経済成長とともに、またWTOルールの下で、政策メニューが日本と似通ってきた。中国では農業の国際競争力喪失と所得支持政策の導入を経て、今や農村振興が大きな課題である。若林・王論文が取り上げる「農村産権交易市场」制度の目指す農地流動化も日本と共通の課題である。中国では個人が農地の所有権を持たないため経営権が取引されている点は日本と異なるが、農地の集積と効率的利用を図ろうとしている点は共通している。我が国ではこの制度がほとんど紹介されていないという。中国に限らず、東アジアの他の国には日本への留学経験を持つ研究者がおり、少なくともかつては日本の農業政策を大いに参考にしてきた。日本では相対的に情報が不足しているのではないか。

林業・木材分野でも中国の輸入は世界の需給を引き締める大きな要因であり、日本の輸出拡大にも貢献している。一方、安藤論文の結語によれば、米国では新型コロナウイルス対策のためテレワークが増加して住宅ブームを加速させ、木材需給がひっ迫している。そのため日本への輸出が減少し、日本でも国産木材の引き合いが増えて価格が上昇している（詳細は『農中総研調査と情報』web誌、21年7月号を参照）。日本の林業・木材産業は、内外価格差の縮小を経て海外市場との連動が強まり、国際市況の変動が時として経営の下支えになり得る時代に入ったようである。

（（株）農林中金総合研究所 執行役員基礎研究部長 平澤明彦・ひらさわ あきひこ）